

パーソナリティ特性がインターネット上での行動内容に及ぼす影響

松尾浩一郎

(福山市立大学教育学部)

問題と目的

本研究の目的は、パーソナリティ特性がインターネット上での行動内容に及ぼす影響を検討することである。パーソナリティ特性は、個人のインターネット上の行動を説明するための重要な要因と考えられており、Amichai-Hamburger, Wainpel, & Fox (2002), Anolli, Villani, & Riva (2005), Landers & Lounsbury (2006), Orchard & Fullwood (2010), Ryan & Xenos (2011), Wilson, Fornasier & White (2010) 等、多くの先行研究がある。我が国でも、インターネット上での自己開示(田淵・則定, 2013), 自己提示(小杉, 2017), 問題行動(西村, 2010)等について、パーソナリティ特性との関連は調べられているが、研究数は少なく、十分に検討できていない。本研究では、インターネット利用者のパーソナリティ特性がインターネット上での行動内容に影響を及ぼすことを仮定する仮説モデルを構成し、共分散構造分析を用いて検証することを目的とする。

方法

調査対象者 大学生 141 名(男性 69 名, 女性 72 名)から回答を得た。平均年齢は 20.14 歳($SD=1.24$)であった。

調査内容 (1) 5 因子性格検査短縮版 藤島・山田・辻(2005)で作成された尺度を使用した。“情動性”, “外向性”, “統制性”, “愛着性”, “遊戯性”各 10 項目ずつ合計 50 項目で構成されており, 5 件法で回答するように求めた。(2) インターネット行動尺度 藤・吉田(2009)で作成された尺度を使用した。本研究では, 自己の表出尺度(下位尺度 “自己演出”, “自己開示”, “自己客観視”) 16 項目, 他者との関係尺度(下位尺度 “所属感獲得”, “対人関係拡張”, “攻撃的言動”) 17 項目を使用した。5 件法で回答するように求めた。

調査手続き 調査は大学の授業内の時間を利用して行っ

た。調査対象者に質問紙を配布し, 口頭ならびに書面でプライバシーの保護と守秘義務を徹底することを伝えた上で, 無記名での質問紙調査を実施した。

結果と考察

仮説モデルについて検討するために, 共分散構造分析によるパス解析を行った。モデルの適合度の検討では χ^2 検定, GFI, AGFI, CFI, RMSEA を参考とした。また, モデル間の比較にあたっては AIC を用いた。修正を繰り返し最終的に採択したモデルを Figure 1 に示した。適合度指標は $\chi^2(40) = 47.528$ (*n.s.*), GFI = .940, AGFI = .901, CFI = .981, RMSEA = .037, AIC = 99.528 であり, 十分な値が得られた。標準化係数は 5% 水準で有意なものを示している。モデル内の有意なパスをみると, “遊戯性” は “自己演出”, “自己開示” への正の直接効果が認められ, “自己演出”, “自己開示” を介して “所属感獲得” への正の間接効果を示した。また, “遊戯性” は “自己開示” を介して “自己客観視”, “対人関係拡張” にも正の間接効果を示した。“外向性” と “愛着性” から “攻撃的言動” への負の直接効果が認められた。“愛着性” は “自己客観視” に対して正の直接効果を示した。本研究の結果は, パーソナリティ特性がインターネット上の行動内容に影響することを仮定する仮説モデルの妥当性を示すものであると考えられる。

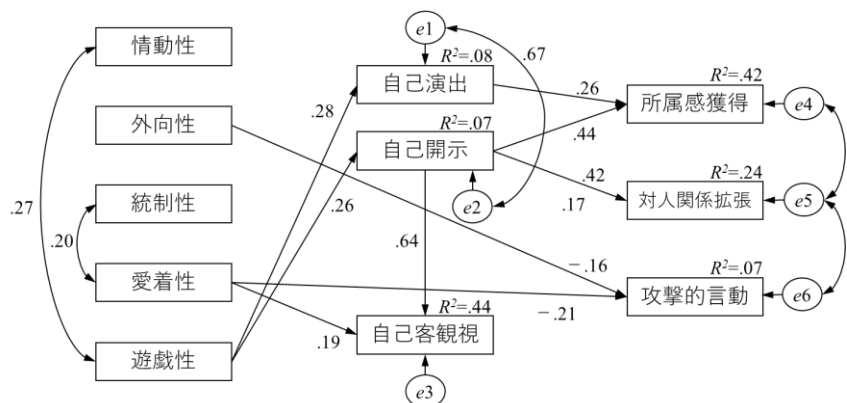


Figure 1. パーソナリティ特性とインターネット上での行動の関連